



発行 新潟県
第9号
 令和7年2月4日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 84 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 85 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の事業廃止届（障害福祉課）
- 86 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 87 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 88 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 89 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 90 保安林の指定解除予定（治山課）
- 91 河川区域の変更による廃川敷地等（河川管理課）
- 92 宅地建物取引業法による公開による聴聞（建築住宅課）

公 告

特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）

企業局公告

- 一般競争入札の実施（企業局総務課）
- 一般競争入札の実施（企業局総務課）

告 示

◎新潟県告示第84号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

令和7年2月4日

新潟県知事 花 角 英 世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
就労継続支援A型	ハートフルサプライ	三条市東三条2丁目22-10 1階	特定非営利活動法人新潟自立支援センター	令和7年1月1日
就労継続支援B型	J With You	上越市柿崎区馬正面1300-1	株式会社With You	令和7年1月1日
就労定着支援	自立就労センターいずみ	五泉市中川新5545-1	社会福祉法人中東福祉会	令和7年1月1日

◎新潟県告示第85号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和7年2月4日

新潟県知事 花角 英世

指定障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	廃止年月日
就労定着支援	自立就労センターいずみ	五泉市中川新5545-1	社会福祉法人中東福祉会	令和6年12月31日

◎新潟県告示第86号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和7年2月4日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
みなみ調剤薬局 荒町店	三条市荒町2-1-22	精神通院医療	令和7年2月1日
らくまる訪問看護ステーション	長岡市古正寺1丁目2847番地	精神通院医療	令和7年2月1日

◎新潟県告示第87号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和7年2月4日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
医療法人社団本田脳神経外科クリニック	阿賀野市下条町13-12	精神通院医療	令和7年2月1日
株式会社梅田調剤薬局	胎内市東本町22番10号	精神通院医療	令和7年1月1日
ポラリス調剤薬局	三条市南四日町4-3-11	精神通院医療	令和7年2月1日
ドレミ調剤薬局	燕市東太田字杉名田6863-1	精神通院医療	令和7年2月1日
ひかりの調剤薬局	柏崎市三和町3番10号	精神通院医療	令和7年2月1日
ひまわり薬局	柏崎市北半田2-14-12	精神通院医療	令和7年2月1日
石川薬局松美店	柏崎市松美町1-1-36	精神通院医療	令和7年2月1日
ウエルシア薬局新発田本町店	新発田市本町3-2-6	精神通院医療	令和7年2月1日

ウエルシア薬局妙高栗原店	妙高市栗原2-5-10	精神通院医療	令和7年2月1日
さくら調剤薬局	三条市島田2-8-11	精神通院医療	令和7年2月1日
共創未来 加茂薬局	加茂市青海町2-11-8	精神通院医療	令和7年2月1日
みのり調剤薬局	長岡市栃尾表町1-3	精神通院医療	令和7年2月1日
せきはら薬局	長岡市関原南2-4120	精神通院医療	令和7年2月1日
えちごメディカル古正寺薬局	長岡市古正寺町3-2	精神通院医療	令和7年2月1日
さくら薬局 燕吉田店	燕市吉田3749	精神通院医療	令和7年2月1日

◎新潟県告示第88号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年2月4日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
中央調剤薬局春日野店	上越市春日野2-4-41	精神通院医療	令和6年12月1日

◎新潟県告示第89号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和7年2月4日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15037	登録年月日	令和元年8月16日
登録検査機関の名称	有限会社 グリーン		
代表者氏名	代表取締役 平石 慎史		
主たる事務所の所在地	新潟県長岡市飯塚1212		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員		
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	平石 博	玄 米	K1517180
	宮澤 充	玄 米	K152019001
	平石 慎史	玄 米	K152023008
備考	略称『(有)グリーン』令和7年2月4日 代表者氏名の変更。		

◎新潟県告示第90号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

令和7年2月4日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県南魚沼市栃窪字鷹ノ巣ガキ山馬屋大樽小樽1768番1・1768番19（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）、1768番39から1768番42まで
- 2 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び南魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第91号

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図書は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。

令和7年2月4日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 河川の名称
一級河川信濃川水系表沢川
- 2 廃川敷地等が生じた年月日
令和7年2月4日
- 3 廃川敷地等の位置
小千谷市旭町乙1388番4地先から同市大字蕨生字赤田乙1389番10地先まで（表沢川左岸）
小千谷市大字蕨生字赤田乙1243番7地先から同市旭町乙1234番地先まで（表沢川右岸）
- 4 廃川敷地等の種類及び数量
土地 368.15平方メートル

◎新潟県告示第92号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第69条第1項の規定により、次のとおり公開による聴聞を行う。

令和7年2月4日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 日時
令和7年2月13日（木） 午前10時から
- 2 場所
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁行政庁舎3階 302会議室
- 3 被聴聞者の住所及び氏名
新潟市中央区本町通七番町1153番地
株式会社プラスワン
代表取締役 田中 賢司

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年2月4日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
手術用ナビゲーションシステム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和7年1月22日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区卸新町1808-22
- 7 落札価格
41,470,000円
- 8 入札公告日
令和6年12月6日
- 9 落札方法
最低価格

企業局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和7年度ヘリコプターによる人員等輸送委託契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年2月4日

新潟県企業管理者 遠 山 隆

- 1 入札に付する事項
 - (1) 委託業務名
令和7年度 ヘリコプターによる人員等輸送委託契約
 - (2) 委託業務の内容等
仕様書及び入札説明書による。
 - (3) 委託期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
 - (4) 委託業務の履行場所
仕様書及び入札説明書による。
 - (5) 入札方法
本書及び入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらのものと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 本公告の日現在で航空法（昭和27年法律第231号）第100条第1項に規定する航空運送事業の許可を受けており、かつ、航空法第20条第1項第3号の認定を受けた事業場を保有している者であること。

(5) 本公告日の現在で業務に必要な空港又はヘリポートが使用できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書、入札参加資格申請の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県企業局総務課総務係

電話番号 025-280-5565

Eメール ngt300010@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和7年3月11日（火）まで、上記3(1)の交付場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札、開札日時及び場所

(1) 日時

令和7年3月27日（木）午前10時30分

(2) 会場

新潟県庁16階 入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額（入札時に見積もった空輸料金及び作業料金を年間予定運航時間（空輸時間は2,064分、作業時間は2,552分とする。以下同じ。）を乗じて得た額の合計額）に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納入するものとする。

ただし、企業局財務規程（昭和62年新潟県企業局管理規程第4号。以下「財務規程」という。）第146条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

空輸料金及び作業料金の契約単価（税込）に年間予定運航時間を乗じて得た額の合計額の100分の10に相当する金額以上の金額を納入するものとする。

ただし、財務規程第137条第3項に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を令和7年3月11日（火）午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。ただし、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時に誓約書（物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8）を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者に通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、財務規程第147条の規定に基づいて設定された予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 調達手続の停止

令和7年度新潟県電気事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Commissioned work to be submitted for bidding

FY2025 Contract for helicopter transportation of personnel, etc.

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00 P.M. March 11 2025

(3) Date of bid opening:

10 : 30 A.M. March 27 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Bureau Of Public Enterprise

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, JAPAN 950-8570

TEL: 025-280-5565

E-mail : ngt300010@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和7年度工業用水道薬品ポリ塩化アルミニウムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年2月4日

新潟県企業管理者 遠山 隆

1 入札に付する事項

(1) 購入件名

工業用水道薬品 ポリ塩化アルミニウム

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

本書及び入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本公告の日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「工業用薬品・施設用消耗資材」に登録されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 県内に本社（本店）又は営業所等が所在しており、一度に大量の発注や急な発注にも対応できる体制を確保している者であること。

(6) 緊急時の対応として、営業時間外であっても物品の納入が可能なる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書、入札参加資格申請の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県企業局総務課総務係

電話番号 025-280-5565

Eメール ngt300010@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から令和7年3月11日(火)まで、上記3(1)の交付場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札、開札日時及び場所

- (1) 日時

令和7年3月27日(木) 午前11時00分

- (2) 会場

新潟県庁16階 入札室

5 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約単価に年間購入予定数量を乗じた金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県企業局財務規程(昭和62年新潟県企業局管理規程第4号。以下「財務規程」という。)第137条第3項に該当する場合は免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を令和7年3月11日(火)午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。

なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。ただし、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時に誓約書(物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者に通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、財務規程第147条の規定に基づいて設定された予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 調達手続の停止

令和7年度新潟県工業用水道事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Commissioned work to be submitted for bidding
FY2025 Contract for Poly aluminum chloride for industrial water chemicals.
- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00 P.M. March 11 2025
- (3) Date of bid opening:
11 : 00 A.M. March 27 2025
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
General Affairs Division
Bureau Of Public Enterprise
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, JAPAN 950-8570
TEL: 025-280-5565
E-mail : ngt300010@pref.niigata.lg.jp